

特色ある県内企業

本県には、独自の技術力などを生かし、特定市場において高い世界シェアや国内シェアを有する企業が多数ある。

特色のある県内企業の概要を紹介する(掲載順は次のとおり)。

株式会社大塚製薬工場	赤松化成工業株式会社	株式会社ヨコタコーポレーション
日亜化学工業株式会社	港産業株式会社	株式会社山本鉄工所
四国化工機株式会社	坂東機工株式会社	株式会社マルハ物産
株式会社キョーエイ	株式会社ワイ・ジー・ケー	富士スレート株式会社
ニホンフラッシュ株式会社	丸久株式会社	市岡製菓株式会社
富田製菓株式会社	鳴門塩業株式会社	徳島カム株式会社
阿波製紙株式会社	船場化成株式会社	東光株式会社
日本フネン株式会社	株式会社竹内園芸	阿波スピンドル株式会社
マツシマ林工株式会社	西精工株式会社	
株式会社丸本	株式会社河野メリクロン	

○株式会社大塚製薬工場

大塚製薬工場は、1921年に鳴門市に創立された大塚グループの発祥企業であり、“The Best Partner in Clinical Nutrition Worldwide”(世界中の臨床栄養領域における患者さんや医療従事者のベストパートナーを目指す)を経営ビジョンとし、輸液をはじめとする臨床栄養製品を中心とした医薬品や医療機器、機能性食品などの開発、製造、販売および輸出入を行っている。

“輸液”とはいわゆる点滴のことで、医療を支える基礎的かつ必要不可欠な医薬品である。1946年に医薬品製造を開始して以降、長年にわたり輸液事業に取り組んできた同社は、日本初のプラスチックボトル輸液、ソフトバッグ輸液、多室構造バッグ輸液の開発など、医療や介護の場に貢献する革新的な製品を数多く生み出し、輸液のリーディングカンパニーとして日本の輸液開発をけん引している。

研究開発においては、臨床栄養領域をはじめとしたアンメットメディカルニーズに対応する医薬品や医療機器、デジタルサービスなどの開発も進めており、常に患者さんの視点に立った既成概念にとらわれない革新的な製品開発に取り組んでいる。また経口補水液オーエスワンや濃厚流動食品ハイネックスシリーズをはじめとするメディカルフーズ¹⁾、オロナインH軟膏に代表されるOTC医薬品(一般用医薬品)など、さまざまなニーズに対応した製品展開を行っている。

そして、輸液事業で培った周辺技術を生かした受託製造にも注力している。さらに日本国内にとどまらず海外市場にも高い品質の医薬品や医療機器、メディカルフーズなどを展開することにも力を入れており、基礎輸液ではインドネシアやエジプトなどにおいて高いシェアを誇っている。

(本社 鳴門市、資本金400.8億円、2025年売上高1,495億円、従業員数2025年12月末現在2,432名)

(大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献することを目的に、事業を展開するトータルヘルスケア企業グループである。疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、科学的根拠を持つ製品・サービスにより日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ²関連事業」を始めとする多様な事業をグローバルに展開している。1921年の創業以来、歴代の経営者が育んできた「流汗悟道」「実証」「創造性」という大塚のDNAを受け継ぎ、世界の人々の健康への貢献を目指して活動を続け、現在では世界32ヵ国・地域で、約38,000人³の社員が事業を推進。健康に関する多様な社会課題に包括的に取り組むトータルヘルスケア企業として、一人ひとりの健康、そしてその先にあるその人らしい“生き方”に寄り添う、独自の価値創造に挑戦し続けている。大塚グループには、株式会社大塚製薬工場の親会社である大塚ホールディングス株式会社(東証プライム市場上場)と、その子会社・関連会社として、大塚製薬株式会社、大鵬薬品工業株式会社、大塚倉庫株式会社、大塚化学株式会社、大塚食品株式会社、大塚メディカルデバイス株式会社、アース製薬株式会社(東証プライム市場上場)などがある。県内では、徳島市、鳴門市、美馬市、板野郡、那賀郡などに大塚グループの研究所や工場、事業所があり、その従業員数は6,000人を超え、徳島県の経済をけん引してきた。鳴門市にある大塚国際美術館は、大塚グループの創立75周年を記念し設立された日本最大の常設展示スペースを有する陶板名画美術館であり、地域の芸術・文化振興に貢献している。)

※1. 同社は、「医学的・栄養学的根拠を基に開発した医療の場で役立つ食品」を「メディカルフーズ」と呼んでいる。

※2. ニュートラシューティカルズ：Nutraceuticals = nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品)

※3. 2025年12月末現在、大塚ホールディングスおよびその連結子会社：182社

○日亜化学工業株式会社

同社グループは、同社および子会社・関連会社15社で構成され、生産拠点を徳島県内に置き、販売拠点は国内3ヵ所、海外16ヵ所とグローバルに展開している。正極材料、LEDとその応用製品を主とした光半導体、機能性材料に関係する事業を行い、研究開発から一貫した生産体制を構築している。

正極材料事業では、リチウムイオン電池用の正極材料の製造・販売を行っている。モバイル電子機器や電動工具などの民生用二次電池に広く利用されており、近年は電気自動車、ハイブリッド自動車や生成AIデータセンターなどの産業用へも展開されている。

光半導体事業では、LEDやLD(半導体レーザー)などの製造・販売を行っている。LEDは、高輝度・低消費電力だけでなく「光の質」や「光の機能」も追求している。自動車用LEDでは車載品質に適した信頼性の高い製品を提供しているほか、運転の安全性向上、CO2削減、灯具の小型・軽量化など未来の車にLED光源が貢献できることを探求し続けている。UV-LED(紫外線LED)は、露光・硬化・殺菌などの分野で水銀ランプの代替技術として注目されており、その光出力向上に伴い水殺菌分野への応用も広がっている。LDは、プロジェクタ光源やレーザー加工用途への採用が本格化している。

機能性材料事業では、LEDやLDのさらなる競争優位性のために不可欠なキーマテリアルであ

る蛍光体、小型で高性能なモーターに不可欠な高性能磁性材料などの製造・販売を行っている。

また特許権を国内外で約8,000件保有しており、わが国における強いものづくりのため、事業戦略・研究開発戦略と連動した知的財産戦略の取り組みを推進している。

これらを通して、光とエネルギーの分野で革新的なキーマテリアル・キーデバイスを創出し続け、人々の生活に新たな価値を提供し、社会に貢献していくことを企業の使命としている。

（本社 阿南市、1956年設立、資本金520億円、2025年グループ売上高3,640億円、グループ従業員数2025年12月現在約9,500人）

○四国化工機株式会社

板野郡北島町に本社を置く食品機械メーカー。飲料や液体食品を容器に充填する食品産業向けの充填包装機を製造販売する機械事業を中心に、食品用のカップ・フィルム等を扱う包装資材事業、豆腐や惣菜の製造を行う食品事業など、食に関わる3事業を展開している。

主力の「機械事業」では、紙容器成形充填機、カップ充填機、ボトル充填機など多種多様な機械を製造している。中でも、牛乳パックなど三角屋根型の紙容器に対応した充填機の国内シェアは約7割に達する。世界市場にも展開しており、中国の生産拠点をはじめドイツ、タイ、アメリカにも現地法人を配し、欧州を中心に世界65ヵ国以上へ輸出を行うなど、国内はもとより世界中の乳業・飲料業界で多くの実績を誇っている。直近の新たな取組としては、2025年にリニア搬送式充填機を開発し市場に投入している。

「包装資材事業」では、機能や素材面で独自性のあるヨーグルトカップや飲料ボトルなど食品用パッケージの企画開発に積極的に取り組むと同時に、グループ会社において容器を製造している。グループ内で紙容器とプラ容器の両方を製造できるのが強みであり、さらに機械メーカー自らが包装資材の開発から生産まで手掛けることで、充填包装機に最適な容器提案が可能となっている。

「食品事業」では、『さとの雪』ブランドの豆腐や油揚げ、惣菜など大豆加工食品の生産を行っている。自社で開発した人手に触れない完全自動化された製造機で日産約50万丁の豆腐生産を行っており、常温保存で賞味期間の長い「紙パックとうふ」や波型にカットした豆腐など、自社の機械技術を生かした商品開発に力を入れている。また、2021年には阿南食品工場に最新鋭の技術を導入した生産棟を増設。豆腐業界では初めてとなるAI自動検品取り上げ装置や無人の自動搬送システムなどの自動化・省人化技術を導入し、さらなる増産体制を整えている。

これら食に関わる3事業が連携し相乗効果を発揮するトータルソリューションにより、食品製造業界のニーズや悩みに広く総合的に対応することで、世界の『食文化』の向上に貢献している。

（本社 板野郡北島町、1961年設立、資本金1億4,500万円、2024年度グループ売上高587億円、グループ総従業員数1,234名）

○株式会社キョーエイ

食品スーパーマーケットを核として、衣料、靴の専門店など現在徳島県を中心に40店舗を展開する徳島県内最大の流通グループ会社。1958年の創業以来、「市民生活を守る砦となれ」の社是のもと、地域密着を軸に、食品の地産地消、安心・安全に取り組み、地元企業ならではのきめ細かな対応を実践している。

農産物を生産者自らが価格を決めて好きな量だけ出荷できる「すきとく市」が好評で、関西のスーパーにも出荷している。また買い物弱者を支援するため、「株」とくし丸」と提携して移動スーパー事業に商品を供給している。さらに販売チャンネルの多様性が進む中、通販サイトへの出店やネットスーパー「キョークル」などEC事業も推進している。

地域貢献活動も地道に続けており、社会福祉サービス活動の一環としてNPO団体と連携して資源ゴミを回収する活動「はっぴいエコプラザ」、食品ロス削減に向けた「フードバンク」などに取り組んでいるほか、「アドプトプログラム吉野川」の清掃活動にキョーエイOB会が参加している。

(本社 徳島市、1958年創業、資本金4,800万円、グループ総売上高404億円、総従業員数2,008人)

○ニホンフラッシュ株式会社

住宅用室内ドア、システム収納、化粧造作材など、内装システム部材の製造・販売を行っている。大手ハウスメーカーやデベロッパー、ゼネコンを主力顧客とし、分譲マンション向けの室内ドアのシェアは国内トップクラス。

早くからIT活用に積極的で、デザイン、カラー、機能などニーズの多様化、個性化の進んだマーケットに対応した製品をジャスト・イン・タイムに供給するコンピュータシステムを構築。それまで1ヵ月近くかかっていた受注から納品までの期間を最短5日に短縮し、数十万種類におよぶ室内ドアの多品種少量生産に取り組んでいる。

2003年秋に中国江蘇省昆山市に高級ドア製造工場を新設、続いて2006年に山東省青島膠州市にも工場を新設した。2008年10月に上海に貿易会社を設立、2013年9月には江西省宜春市に中国で3か所目となる工場を新設し操業を開始した。2016年、中国での新たな展開として内装工事一式を手掛ける事業に着手し、中国企業との合併により住宅内装工事会社と住器製造会社(流し台、洗面などの生産販売会社)を設立。住器製造会社は、翌年10月に操業を開始、住宅内装工事会社も順調に施工実績を積み上げている。また2018年に既設工場(宜春市)の隣接地を取得し工場を増設、同時に昆山市の工場には物流倉庫を設けるなど、中国国内における製品の安定供給体制の構築に取り組んでいる。営業所は省都を中心に主要都市30か所に展開、2020年10月には昆山市の工場に大規模な総合建材ショールームを開設し、販売代理店網も拡充。2023年より金属ドアの製造販売を開始、2024年には商業施設用製品の販売会社を新たに設立するなど、中国でのビジネスを強化している。

2006年にISO14001の認証を取得。

(本社 小松島市、1964年設立、資本金11億1,750万円、年間売上高(連結) 234億円、グループ従業者数1,142人。2008年2月東証二部に上場、県内企業5番目、製造業では初めて。2015年6月東証一部に指定。2022年4月東証プライム市場に移行)

○富田製薬株式会社

1893年創業。人工腎臓用粉末透析剤を主力に制酸剤、カルシウム製剤、塩化ナトリウムなどの医薬品原料、医薬用添加剤、食品原料を製造・販売する。無機化学をコア・コンピタンスとしながら、人々の健康と快適生活をサポートする研究開発を強化し、コンプライアンスと品質最優先を徹底しつつ、医薬品・食品・工業薬品市場の顧客を深耕。米国を中心とした海外市場での成長を目指している。

(本社 鳴門市、1955年設立、資本金9,600万円、年間売上高204億円、従業者数628人)

○阿波製紙株式会社

1916年に機械抄き和紙メーカーとして創業し、時代ニーズに合わせた製品の開発・製造・販売を行う機能紙・不織布メーカー。パートナー企業との共同開発、顧客ニーズにマッチした製品の開発や他業種との交流により蓄積して来た新たな原材料・製造ノウハウが当社の強みである。主なグループ企業として、「Thai United Awa Paper Co.,Ltd」(連結子会社)、「滁州市国豊阿波濾材有限公司」(持分法適用関連会社)がある。

事業の特徴としては、自動車関連業界において、エンジン用濾材やAT車のクラッチ板用摩擦材原紙などの自動車の動力部分に欠かすことのできない製品を長年にわたり製造・販売している。特にエンジン用濾材は、国内の全自動車メーカーに純正部品として採用されており、国内トップシェアを有している。

また水処理関連として、海水淡水化や超純水製造など高度な水処理に使用される分離膜支持体用不織布の製造・販売、廃水処理や水のリサイクルに利用されるMBR(膜分離活性汚泥法)用浸透膜およびユニットの製造・販売を行っている。特に分離膜支持体用不織布は世界市場のトップシェアを有しており、近年の世界的な水需要の高まりを受けて今後も成長が期待される。

そのほか、食品用、電気・電子部品用など各種産業用途向け機能紙の製造・販売を行っており、注力分野としてEV用リチウムイオンバッテリーや電子機器で使用される断熱材や放熱材などのサーマルマネジメント材料を展開している。

(本社 徳島市、1916年設立、資本金13億8,513万円、年間売上高184億円(2026年3月期・連結)、従業者数691人(2026年3月末・連結)、東証スタンダード市場上場)

○日本フネン株式会社

スチールドアを年間約16万本製造・販売しており、防火・防犯・対震性と安全性はもちろん、機

能性・快適性に加え、高い意匠性を追求した製品を送り出している。統合生産システムの構築により、オーダーメイドの商品を既製品と同等の価格で提供できる価格競争力、豊富な品揃え、短納期の実現が他社との差別化につながっている。新築分譲マンションの市場においては全国1位のシェアを誇り、マンション・アパートなど集合住宅向けスチール玄関ドアの総市場で同3位のシェアを占めている。

また顔認証やリモートキーによりノンタッチで開く玄関ドア「Aqujue - アクジェ -」、リニアエンジンを使った「自動引戸」が採用されるなど、「開発型企业」として成長してきている。

ドア製品以外では、産官学連携等により徳島県内の歩行者信号用LED電球やユニバーサルデザイン押しの押しボタン箱を開発するなど、新しいビジネスフィールドにも挑戦してきた。

今後の取り組みとして、非常階段等の共用部に使用する重量ドアを接着工法により提供することで、従来の溶接工法と比べヒュームガスや粉じんの減少、CO2排出量の削減、耐久性の向上等のメリットがある「SD接着工法ドア」、宅配以外にゴミの回収やクリーニング用衣類の受け渡し等にも活用できる高級マンション向けの「大型宅配BOX (プライベートボックス)」など、ドア周辺商品も展開する。

1997年にISO9001、2002年にISO14001の認証をそれぞれ取得するとともに、近年では以下の認定、表彰を受けている。

2017年 経済産業省「地域未来牽引企業」

2018年 徳島県「徳島県企業BCP認定企業」

2020年 四国地域イノベーション創出協議会「四国でいちばん大切にしたい会社大賞 奨励賞」
経済産業省「健康経営優良法人2020 (大規模法人部門)」

2026年 経済産業省「健康経営優良法人2026 (大規模法人部門)」継続認定

(本社 吉野川市、1974年設立、資本金3億14百万円、年間売上高170.5億円、従業員数395人)

○マツシマ林工株式会社

1953年に徳島市においてスギ、ヒノキなどの製材工場として創業し、1994年にプレカット事業を始めた。工場であらかじめプレカットした製材品は、大工の不足が進んだことがきっかけとなって拡大し、今では高品質・高耐久の木造住宅の建築には欠かせない部材となっている。同社は1996年に兵庫県伊丹市で営業所を開設し、近畿エリアでの販路拡大の足掛かりを築いた。2003年に京都府園部市の同業他社をグループ化(のちに同社に吸収)、2006年に茨城県古河市のウッド・ストラクチャーを子会社化、2022年には松山市の鶴居商店をグループ化し、本社工場も合わせて4工場で生産している。3D-CADや新型5軸加工機など高い能力を誇る設備を積極的に増強し続けることで、生産性を向上させるとともに高品質の製品を安定して供給できる態勢を構築している。業界シェアは四国最大級、全国でもトップ10レベルを誇る。

SDGsに貢献する大型の木造非住宅建築にも力を入れており、2015年に本社工場敷地内に広さ

50m×20m、高さ10mにおよぶストックヤード(倉庫)を建築した。このプレカットトラス工法では、県産スギを100%使用するとともに高性能ダンパーを併用することで鉄骨と同様の強度・耐震性を確保している。こうした建築を今後多方面に展開していく。

(本社 徳島市、1953年設立、資本金1,000万円、グループ年間売上高151億円、グループ従業員数150人)

○株式会社丸本

グループの生産拠点は県南の清流海部川の流れる海部郡海陽町に位置し、冷凍食品や総菜などの加工食品を中心に、徳島の地鶏「阿波尾鶏」などの生鮮食品も含め、農場管理から鶏肉製造、二次加工、加熱加工などまでの一貫システムに加え、卸売や一部小売りに至る六次産業化を実現している。また、それらの資源を最大限活用するためペットフードや有機性肥料などの製造も行っている。

「阿波尾鶏」は、2001年に地鶏肉特定JASの第一号の認定を受け、2025年度は約170万羽が出荷された。1998年度から地鶏生産日本一の座を維持する徳島県が誇るブランド品である。

昨今「安全・安心な食品」への消費者ニーズがますます高まる中、2016年に処理場HACCP、2019年に農場HACCP、2020年に加工場の総菜製造工程などで徳島県HACCPの各承認を受けてきたことに続き、2024年には食品安全マネジメントシステムの国際整合規格JFS-C規格を受けるなど、品質管理や商品開発の充実を図っている。販売拠点としては本社のほか、大阪に加工センター、東京に営業所があり、全国へ向け販売展開している。

(本社 海部郡海陽町、1964年創業、資本金2,000万円、年間売上高120億円、グループ従業員数537人)

(グループ企業：オンダン農協、株式会社マルニカンパニー、農事組合法人だんだんファーム、株式会社わんわん、など)

○赤松化成工業株式会社

「いつも優しさに触れていたいから…そして、いつもモノを大切にしたいから…」同社は、常にこの気持ちを込めながら、食品パッケージのクリエイターとして多彩な活動を展開している。

食品の鮮度や安全性を保ち、輸送や保管に適合したパッケージをつくることを最優先とすることはもちろんのこと、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの店頭では消費者に強烈な印象を与えることが重要視されていることから、それぞれの食品の形態や特徴を考慮して、その個性を最大限に引き出すためのパッケージの創出にこだわっている。特に成型製品については、CAD(コンピュータ援用設計)を用いて同社独自の新しい成型品を超短期間で開発できるシステムを構築することで、サンプルの提供増加から新規受注の拡大につながる好循環を生み出してきた。また、使用する樹脂などの素材のリサイクルに向けた研究開発にも積極的に取り組んでいる。

これらを実践するために、食品メーカーやユーザーとのコミュニケーションを深めながら、ユ

ニークな企画力と感性的なデザイン力を発揮し、省資源、無公害、環境保護などもしっかり視野に入れた開発に力を入れ、安全かつ衛生的な生産ラインを活用している。

従業員の待遇改善にも力を入れており、年間休日数の増加、工場の2交代制から3交代制への変更、企業内託児所の設置などを実施してきた。また働き方改革、生産性向上の一環として、省力化・自動化をさらに進めるべくロボットを段階的に導入している。

(本社:板野郡松茂町、1975年設立、資本金1,000万円、年間売上高117.1億円(2026年5月期)、従業員数200人)

(グループ会社:寿化成工業株式会社、栃木県鹿沼市、年間売上35.5億円(2026年3月期)、従業員100人)

○港産業株式会社

1950年創業の同社は、工場設備機器の各分野でトップメーカーであるオムロン、横河電機、SMC、三浦工業、ダイキン工業の代理店業務を行う商社として営業を展開している。メーカーとともに成長する中、その技術や強みを自社のノウハウとして蓄え、工場の自動制御技術、エンジニアリングやソフトウェア製作などによる総合力で、四国を中心として電機・化学・製紙・食品・製薬プラントなどの設備設計、設備工事、計装工事、メンテナンス・キャリブレーションを提供している。また、空調工事では四国トップクラスの地位を確立している。

代理店業を通じて培った技術で開発したオリジナル製品を「港ブランド」として販売。ゆず・スダチの搾汁設備装置は日本一のシェアを誇り、菌床しいたけ製造設備は徳島県のしいたけ生産量日本一に貢献している。

グローバル化が進展する中、自動車のステアリング製造装置に装備される検査機やEV用電池部品の厚さ計など、同社が取引先に納入した製品の世界各地への出荷が増加しており、間接的ではあるが海外向けの売上げが急増している。

世界No.1協働ロボットメーカーのユニバーサルロボット社、デジタルレイバーを扱うRPAテクノロジーとも代理店契約を締結しており、これまで培ってきた省力・省エネ技術にセンサーやロボット技術を加え、企業の課題解決に役立てることで、快適な社会づくりを推進している。

(本社 徳島市、1950年創業、資本金9,800万円、年間売上高120億円、従業員数121人)

○坂東機工株式会社

自動車のフロントガラスやサイドガラス、液晶パネルガラス、ソーラーパネル用ガラスなどの製造に必要なガラス加工装置を製造・販売するガラス加工機の総合メーカーである。60ヵ国以上の大手企業と直接取引を行っており、世界の自動車業界からは加工品質の良さと高い生産能力で評価を受けている。世界のほとんどの自動車に現在使用される窓ガラスは、この装置で加工されたものである。

加えてテレビの液晶パネルやスマートフォンのタッチパネルなどのパネル業界においてもこの

ガラス加工技術は生かされており、こうした業界からも高い評価を得ている。

この下支えになっているのが、創業当時の豊富な経験と高い開発能力や国際的な情報収集能力である。

2007年 中小企業庁「元気なモノづくり中小企業300社」

2013年 四国経済産業局「2012四国産業技術大賞 産業技術振興貢献賞」

2014年 経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」

2015年 経済産業大臣名「ものづくり日本大賞 優秀賞」

2016年 四国イノベーション協議会「四国でいちばん大切にしたい会社大賞 中小企業基盤整備機構四国本部長賞」、四国経済産業局長「局長特別表彰」

2017年 経済産業省選定「地域未来牽引企業」

(本社 徳島市、1968年設立、資本金3,600万円、従業員数193人)

○丸久株式会社

子供服、婦人服、紳士服の企画、製造、卸販売を行っている自己完結型のアパレルメーカー。またECビジネスで、子供服の自社ブランド「ever closet」を立ち上げている。「日本で生産することだけがMade in Japanではない」と、日本のマネジメントや技術力、商品力を海外子会社のバングラデシュに導入し生産力を上げ、海外市場へと日本のものづくりを発信し続けている。昨年末にバングラデシュに第二の工場を設立しており、今後積極的に欧米からの受注も広げ、販路拡大を進める。

バングラデシュの工場は、生地編立て、染色工場も兼ねた開発・生産の一貫工場であり、生地開発も手掛けつつ、グローバルなビジネスを展開する。生産効率を強化するためにシステム化・機械化を積極的に行い、日本側と一体化した事業を展開している。

日本の人口減少に対して、世界への販路拡大を目指し、素材、品質にこだわったものづくりを進め、SDGsのあるべき姿を追及し続けている。

(本社 鳴門市、1959年創業、資本金9,905万円、年間売上高88.9億円(単体)、従業員数123人)

○鳴門塩業株式会社

自然に恵まれた美しい海、小鳴門海峡。そのきれいな海の水を原料とし、入浜式塩田が開築されてから400年。今も、この自然の海を守りながら、最も自然に近い方法で美しい塩(鳴門の塩)をつくり続けている。

わが国で海水から生産される塩の約99%は膜濃縮煎ごう塩で、同社を含めた4社5工場が生産されている。

ISO9001のほか、2002年に医薬品製造許可、2015年にハラル認証を取得し、品質向上や商品の差別化に努めている。食品の安全が厳しく問われる今、「安全・安心・国産塩」をテーマに信頼

をさらに強め広げていき、日本の食生活をしっかりと守っていくことが同社の基本方針である。

(本社 鳴門市、1966年設立、資本金4億7,600万円、年間売上高80億円、従業員数184人)

○船場化成株式会社

包装資材の総合メーカーであり、主にポリエチレンフィルムの製造をメインとしている。主力商品の「スーパーパワーバッグ」、「L-1 ポリエチレン」は、通常のポリエチレンフィルムより2割程度強度が高い特殊高強度フィルム。従来品に比べて薄くしても強度が保てるメリットがあり、買い物袋、ゴミ袋をはじめ工業用フィルム、食品用フィルムなど用途は多岐にわたる。

再生原料を使用した「カルデコ」、紙のような風合いの「カルペーパー」のほか、2019年には植物由来の原料を配合した「バイオSPB」「バイオL-1」といった独自のポリエチレンフィルムを開発。2021年からは海水中で生分解する国際認証を取得している原料を100%使用したフィルムの生産を行っており、2023年2月には海洋生分解性フィルムの国際認証を取得した。

敷地面積30,000㎡を誇る西長峰工場では、“国内最大の製膜機”“環境配慮型フレキシソ印刷機”や“県西部最大級の発電設備”を保有している。2026年4月より、海洋生分解性フィルム製造・研究開発を行う新工場が稼働開始。旺盛な需要に対し、他社にはない「高品質・環境配慮」の高付加価値製品を製造し毎年成長を続けている。

増産に伴い多くの人材が活躍しており、2023年には厚生労働省より『もにす認定』を取得。従業員の健康にも配慮しており、経済産業省から『健康経営優良法人』として4年連続の認定を受け、長期就業に向けた取り組みも継続している。数々の取り組みが評価され、26年2月には『日本でいちばん大切にしたい会社大賞』で審査委員会特別賞を受賞するなど、対外的な評価も高まっている企業である。

(本社 徳島市、1959年設立、資本金5,000万円、グループ従業員数343人)

○株式会社竹内園芸(竹内園芸グループ)

トマト・ナス・キュウリなどの果菜(果実のなる野菜)を中心に、約60品目、2,000品種以上の野菜苗および花苗の生産・販売を行う国内有数の育苗業者である。特に野菜苗の年間生産本数は全国トップクラスであり、北海道から沖縄まで全国の農家・農協・種苗店・量販店などに良質な苗を安定供給している。中でも主力商品である「接木苗」は高い評価を得ており、昨今の野菜苗の需要増大を背景に生産量を飛躍的に増やしている。

野菜苗の需要増大と遠隔地への輸送リスクを軽減すべく、東日本における生産・販売拠点として2008年に前橋市郊外に群馬農場を新設した。現在は会社分割し、(株)エバーグリーン富士見としてハウス面積5haで生産事業を行っている。

また、2015年には熊本県菊池郡大津町(熊本農場)において野菜苗の生産を開始した。太陽光を均等に分配(散乱)させる施工や「パット&ファン」(冷やされた空気を温室内に供給する

システム)などの設備導入により、九州地区での安定供給が可能になった。現在は会社分割し、(株)熊本野菜育苗センターとして生産事業を行っている。さらに、グループ会社として(株)九州野菜育苗センターを設立。同県菊池市にて、作業ロボットなどの最先端技術を駆使した「菊池農場」を建設し生産事業を行っている。

将来を担う子どもたちに栽培体験を通して農業に関心を持ってもらうことを目的として、近隣の保育園・幼稚園・学校などに野菜苗・培土・プランターなどを無償提供するとともに、社員が訪問して子どもたちに野菜の栽培指導を行うなど、地域貢献活動にも取り組んでいる。そのほか、2015年には石井町において地元特産品の産直市「阿波食ミュージアム」の運営を開始した。現在は会社分割し、(株)阿波食として産直市の運営などを行っている。阿波食ミュージアム以外にも、地元板野町の「道の駅・いたの」の運営事業者としてその運営に携わっている。

同社は、農業発展の観点から将来独立志望の若年者も積極的に受け入れており、社員の平均年齢は40歳。今後の発展が大いに期待される企業である。

(本社 板野町、1972年創業、資本金300万円、年間グループ売上高53億円、グループ従業員数311人)

(関連企業：(株)徳苗、(株)四季彩、花みどり(株)、(有)徳島シードリング、(株)竹内企画、阿波の苗協同組合、(株)阿波食、(株)熊本野菜育苗センター、(株)九州野菜育苗センター、(株)エバーグリーン富士見、(株)ベジファーム板野、(株)宮代葉菜育苗センター)

○西精工株式会社

冷間圧造技術を中心に、ファスナーやパーツの金属製品を製造する総合メーカー。1923年(大正12年)の創業以来、顧客本位の“ものづくり”に徹し、常に顧客価値の創造に努めている。

顧客は、自動車業界、航空機産業、電機・半導体、精密機械、ホビー関連と幅広い分野に広がっている。自動車の電動化とそれに伴う軽量化が進んでいる中、環境に優しく取り付け作業の工数削減にも大きな効果を生み出す「NCナット」を開発し、業界から好評を得ている。鉄だけでなく、ステンレス、アルミなど様々な材質や用途に対応できるように製品も進化させている研究開発では、新素材や新分野(CFRTP＝炭素繊維強化プラスチックなど)での新製品開発、また価値創造においては、高精度・高品質に向け加工・管理技術の向上そして画像検査設備の開発に傾注している。

企業理念のもと、積極的にCS向上活動を進め、お客さまのお役立ち度を上げている。また社内教育の充実により独自能力を研鑽し、人間力も向上させることで、地域社会の発展に貢献している。

近年では、以下の受賞、認定などを受けている。

2011年 「徳島県経営品質賞(知事賞)」受賞

2013年 「第3回日本でいちばん大切にしたい会社大賞中小企業長官賞」受賞

「第47回グッドカンパニー大賞優秀企業賞」受賞

2014年 「日本経営品質賞(中小規模部門)」受賞 「おもてなし経営企業選」選出

2017年 「ホワイト企業大賞」受賞 「プラチナくるみん」認定

2023年 「日本経営品質賞(本賞 中小企業部門)」受賞(同賞は2度目の受賞)

(本社 徳島市、1923年設立、1960年株式会社へ改組、資本金3,000万円、年間売上高51億円、従業員数245人)

○株式会社河野メリクロン

シンビジウム(洋ランの一種)の品種改良と種苗分野、多用途化で世界最大規模を誇る。品種登録制度に出願した品種数は累計で640品種に及び、鉢物や切花用として国内はもとより中国・韓国・南北アメリカ・ヨーロッパなどで同社作出品種が約300万鉢栽培されている。

1993年に株式会社河野メリクロン販売を設立。1997年には財団法人徳島河野洋ラン振興財団を設立し、新品種育成・新技術開発や文化芸術、学術などの振興支援を行っている。

また1993年にシンビジウムの多用途化の研究を開始し、発毛・育毛剤および抗酸化剤・抗菌剤・抗がん剤・抗炎症剤などで特許を取得している。2007年には経済産業省特許庁の「知財で元気な企業2007」に選定された。現在までに、約40品目のシンビジウムを原材料にした製品開発につながっている。

花のオリンピックといわれオランダで10年に一度開催される世界最大級の園芸博覧会「フロリアード2012」において、同社のシンビジウム「親王」が金賞一席を受賞。10点満点中9.90という得点は、春・夏・秋の全会期を通じ世界42ヵ国1,779品種の花々の中での最高得点となり、世界一の花と評価された。

中国にグループ会社として雲南河野教大農業科技有限公司があり、中国国内はもとより種苗分野の世界戦略の生産拠点となっている。

今後も、シンビジウムを原料としたオリジナル商品、特に美と健康の分野に特化した商品・サービスの提供を中心に、洋ランのバリューチェーンコア企業として事業展開を進める。

(本社 美馬市、1965年創業、1977年設立、資本金2,100万円、グループ年間売上高約50億円、グループ従業員数約100人)

○株式会社ヨコタコーポレーション

さかのぼること1905年(明治38年)、北海道への「藍反物販売」や徳島に向けての「鯡粕製造・販売」をルーツとし、戦後の「でんぷん製造」を経て、1960年にベアリング旋削加工会社として横田精工(株)(現(株)ヨコタコーポレーション)を設立。ベアリング旋削加工から出発し、その加工技術を高める中で、専用旋盤YS-820型単能機を開発し業界初の専用機として外販に至る。これを機に、各種省力化機械の製作も手掛け、機械部門を設立。1969年には中小企業合理化モデル工場の

第1回指定を受け、その後22年連続指定の後、通産大臣表彰を受賞。現在はベアリング量産加工において業界トップクラスに位置付けられるとともに、2024年12月には阿波市市場町に新工場竣工し、全面操業へ向けて順次取組を進めている。また、既存工場でも従来通り各種自動車部品の精密加工に取り組んでいる。

機械部門では、蓄積した設計力や技術力を背景に自動車部品製造ラインにおける組立機や検査機などを受注し、多種多様な工場の自動化ニーズに対応できる体制を構築している。またさまざまな検査の技術開発にも力を注いでおり、最近では産学共同研究による専用検査機の開発と特許出願など開発型企业への基盤確立へ向けた取り組みを強化している。2018年8月にはタイに現地法人を設立し、現地でのFA設備事業を手掛ける中、TUKTUKのEV化をビジネスモデルとして打ち出すなど環境問題にも積極的に参加している。さらに2024年5月に阿波市の金属加工会社（株山口製作所）、2026年4月にも同市の農工具開発メーカー（有沢田機工）を買収するなど、地域経済の促進、雇用の安定化を図る取り組みも実施している。

流通事業では、現在「ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ」などのリユースFC事業を主たる事業として徳島県と兵庫県に計12店舗展開中。2015年からは、ショッピングセンターの運営も行っている（阿波市ショッピングプラザアワーズ）。

関連会社のヨコタホームでは、リフォーム・エクステリアを主力事業としつつ、近年では「日本空き家サポート」へのFC加盟による空き家管理事業を進めているほか、2016年からトヨタホーム近畿との業務提携によりトヨタホームの施工やアフタメンテナンス事業を展開している。こうした新規事業の基盤確立に向け、取り組みを強化している。

これらの事業を包括した経営理念（ビジョン）として、「にんげんいきいき」のひとつづくり、「社会的課題を解決すること」をミッション（使命・顧客価値）として掲げ、地域貢献活動や経営参画制度などを充実させてきたことにより「地域未来牽引企業」、「健康経営優良法人2026」の認定を受けるなど、人財企業を目指した活動を推進している。

（本社 吉野川市、1960年設立、資本金7,260万円、従業員数222名）

（関連会社：株式会社ヨコタホーム、株式会社アワーズクリエイト、YOKOTACORPORATION THAILAND、株式会社山口製作所、有限会社沢田機工）

○株式会社山本鉄工所

各種産業用プレス機械の製造を主力としている。ベニヤ合板用プレス機では、いち早くコンピュータを導入し、セッティングを簡単にした特徴ある製品を開発することで、トップシェアの地位を確保。世界30か国以上に輸出され、各国で高い支持を得ている。

現在は環境リサイクルプラント製造に力を注いでおり、粗大ゴミ切断機、破碎機、圧縮機、成形機、減容機、梱包機、破袋機、篩（ふるい）分け機、アルミ選別機など廃棄物、特に不燃ゴミの中間処理に必要な装置のほとんどすべてを自社で製造している。プラント全体の設計、装置製造、

据付、試運転まで一貫して行えることが当社の強みである。売上における環境機器の占める比率は6割に達しており、今後もさらに上昇する見通しである。

またプラスチック成形、ゴム加硫、自動車内装成形、トリム、脱水成形などの各種プレス機や自動省力化装置の分野でもユーザーのニーズに合わせたカスタムメイドの装置を製造しており、国内外で高い評価を得ている。

(本社 小松島市、1917年創業、1962年設立、資本金7,000万円、年間売上高40億円、従業員数150人)

○株式会社マルハ物産

農水産物加工品、主にレンコン・マッシュルーム等のキノコ類・タケノコ・フキなどを加工・輸入・販売しており、全国約800社の取引先に「レンコンのマルハ物産」として高い信頼を得ている。

1978年に中国からのレンコン加工品の輸入に初めて挑戦し、1994年には江蘇省宝応県に自社レンコン加工工場を建設するとともに、同地域の現地生産工場の品質指導を強化し、現在は通年数千トン規模の「安全・安心」なレンコン加工品の供給体制を構築している。また、2014年に河北省邢台市に自社キノコ加工工場を建設。フレッシュな原料を使ったマッシュルーム加工品を軸に、新たな販売商品の柱に成長している。

県内では2003年に農業法人を設立し、松茂町や鳴門市の休耕田を利用してレンコン・鳴門金時・ピーツなどを栽培し、グループでの六次産業化事業に取り組んでいる。近年では、規格外品や端材を有効活用してパウダーや乾燥商品を開発するなど、SDGs活動にも取り組んでいる。また社員の働きやすさ、働きがいの環境づくりにも力を入れ、2023年より健康経営優良法人に認定されている。

創業当時より人と人とのつながりを大切に「和と信用を重んずる」を社訓に掲げ、消費者に「安全・安心・おいしさ」を提供する企業として、製品の安定供給と高い品質を両立できる体制で取り組んでいる。

(本社 松茂町、1958年創業・1971年設立、資本金5,550万円、年間売上高33.6億円、従業員数58人)

○富士スレート株式会社

1945年の創業以来、同社は屋根材の製造・販売・施工を通じ、住まいの安全性と快適性に貢献してきた。1999年度には独自開発による高分子繊維強化セメント瓦を上市し、従来比40%の軽量化を実現。耐震性と輸送効率を向上させ、商圏の拡大にも寄与した。

屋根断熱・換気システム、太陽光発電対応の屋根取付システムなど屋根の高機能化を推進するとともに、自社で施工技能者を育成。製造から施工まで一貫対応する体制を整え、屋根への太陽光発電と家庭用蓄電池の設置では年間600棟以上の工事を行うなど、エネルギー屋根リノベーション事業を展開している。

徳島大学との産学連携では、リサイクル原料を活用した軽量瓦の研究開発に取り組み、建物の耐震性と環境性能を両立。こうした取り組みは、TV番組『ガイアの夜明け』でも紹介された。

2024年以降は、能登半島地震や新築住宅着工数の減少といった社会的背景を受け、これまで

培ってきた建材技術を進化させ、災害対応力や環境性能といった付加価値の高い商材への転換を進めている。また循環型社会の実現を目指し、建設・製造・農業など多様な業種から生じる廃材を再資源化したアップサイクル建材の製造を本格化。生産時CO₂排出量は2018年度比で50%削減を達成し、2025年にはSBTi※認証を取得した。

海外展開も積極的に行っており、2007年より瓦製造ノウハウと専用機械の輸出を開始。2008年にはベトナムに進出し、2011年にフジベトナム社、2018年にはフジスタールーフ社を設立した。さらに2025年には、ガーナ共和国において環境・社会課題の解決に取り組むMAGO GHANA社に対し技術供与を行った。電子廃棄物、いわゆるe-waste由来のプラスチック廃棄物を原料とした人工大理石床タイル工場の立ち上げを支援するものであり、現地産業の自立支援とサステナブル建材の普及を目指している。

2026年には、アサヒ飲料株式会社とともにCO₂を吸収する床タイルに関する特許を出願。従来の瓦事業を基盤としながら、環境性能を有する窯業建材メーカーへと進化を続けている。

2022年には製品安全対策が評価され、県内企業として初めて経済産業省「PSアワード」を受賞。慶應義塾大学との共同研究により開発したサステナブルセメント建材は、2024年に日本ホビーショーで東京都知事賞、グッドデザイン賞なども受賞した。

(本社：北島町、1945年設立、資本金5,000万円、年間売上高16億円、従業員数80人、工場：北島町 倉庫：松茂町 事業所：大阪・香川・高知・海陽町)

※SBTi：企業と金融機関が最新の気候科学に沿って野心的な排出削減目標を設定できるようにする国際的な団体

○市岡製菓株式会社

徳島県産素材にこだわり、安心安全、どこにもないOnly Oneのおいしい菓子づくりに取り組み、地域産業の発展・貢献に尽くす企業を目指している。

こだわりの素材は、地域団体商標(地域ブランド)に認定登録された甘藷の王様といわれる「なると金時」、徳島木頭の自然が育んだ高品質の「木頭ゆず」など。菓子を通してこうした徳島の素材の良さを県内外にPRすることで地元農家や徳島県の活性化に役立つことを目指し、商品開発に取り組んでいる。

地元の協力農家との取り組みを含めて、一次・二次・三次産業を一体化とした“六次産業”で商品の付加価値向上とブランド化を図ることを目指し、より安心安全な徳島の素材を用い、お客さまにより満足していただけるようグループ全体で取り組んでいる。またクラスター事業にも積極的に参画し、新しい徳島の特産物を全国にアピールできるよう商品開発を進めている。

関連会社として2008年には(株)ハレルヤを設立し、BtoC事業にも力を入れ、繰り返しお客さまに満足していただけるようなサービスの提供も追求している。

2015年にはベトナムに進出し現地法人市岡ベトナムを、18年には自社工場を持つ市岡製菓ベトナムを設立し、わが国の技術を生かした菓子づくりを行っている。

(本社 小松島市、1949年創業、1973年設立、資本金3,000万円、従業員数168人：グループ全体)